

長野県内自治体の企業誘致に関する アンケート調査結果

東日本大震災を契機に企業のリスク分散の動きが強まっている。こうした中、県内自治体の企業誘致に関する取り組みの変化についてアンケート調査を実施した。



調査結果のポイント

- 県内自治体の企業誘致への取り組み状況は、「積極的に取り組んでいる」が震災前（46.0%）、現時点（44.0%）ともに最も高い割合となった。
- 2010年度までの直近5年間の立地に関して相談があった自治体は回答自治体の44中28となった。実際に企業誘致の実績があった自治体は20となった。
- 震災以降（2011年度以降）の立地に関して相談があった自治体は回答自治体の46中32となった。実際に企業誘致の実績があった自治体は18となった。
- 製造業を誘致する場合、地域内の雇用創出が大きいと見込まれる「生産拠点（工場など）」の優先順位が高くなった。次いで「研究開発拠点」の優先順位が高かった。
- 震災後の企業誘致における優位性の変化について「震災前より優位性が高まっている」と考える自治体が33.3%となり、電力不足問題による企業誘致への影響は「プラスの影響が大きい」と考える自治体が16.7%となった。
- 企業誘致を行う上での問題点としては、「他の自治体との差別化が難しい」（40.4%）、「企業への効果的なPRができない」（38.3%）、「海外を含めた他地域との競合が激しい」（31.9%）などが高い割合となった。
- 今後の企業誘致の取り組みについても「積極的に進めていく」が46.9%と、半数近い自治体で積極的な姿勢がうかがえた。

これからの企業誘致においては、震災以降高まっている企業のリスク分散ニーズに応えるべく、比較的自然災害が少ないことや電力供給が安定していることなど、長野県の持つ地域特性を発信していくことが求められる。

さらに、地域の強みや特色を打ち出した施策の立案が重要という課題が浮き彫りとなっているため、今後は脈々と培われている産業集積の力を活かし、次世代産業や研究開発型企業の集積を推し進めるなど、改めて強固な産業集積を再構築すべき時といえる。

<お問い合わせ先>

一般財団法人長野経済研究所 電話026-224-0501

担当：調査部 上席研究員 宮前 肇

主任研究員 岩崎寧之

【 調 査 の 概 要 】

< 調 査 目 的 >

経済のグローバル化および人口減少・少子高齢化に伴う地域の活力の低下という構造的な問題は深刻さを増しており、今後の対応が求められている。さらに東日本大震災を契機に企業のリスク分散の動きが強まっている。

当研究所ではこうした情勢に対し、地域振興のために取り組むべき施策の一つである「企業誘致施策」について長野県内の自治体にアンケート調査を行った。

< 調 査 実 施 内 容 >

調 査 対 象	: 長野県内自治体（77市町村）
実 施 時 期	: 2012年6月29日～2012年7月11日
実 施 方 法	: 郵送方式
有 効 回 答 率	: 66.2%（51市町村）

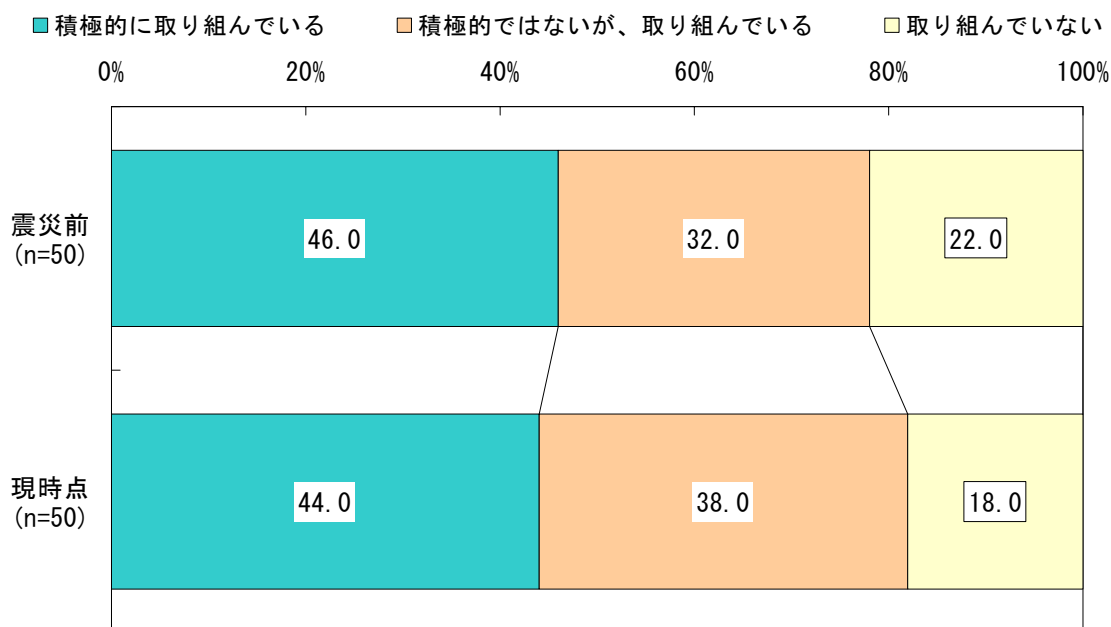
< 調 査 内 容 >

- ◆ 企業誘致への取り組み状況について
- ◆ 直近5年間と震災以降の企業誘致動向
- ◆ 製造業を誘致する場合、優先順位の高い業態
- ◆ 震災や電力不足問題の影響
- ◆ 企業誘致でPRしていることおよび行う上での問題点
- ◆ 今後の企業誘致施策の展開方針

1. 企業誘致への取り組み状況について

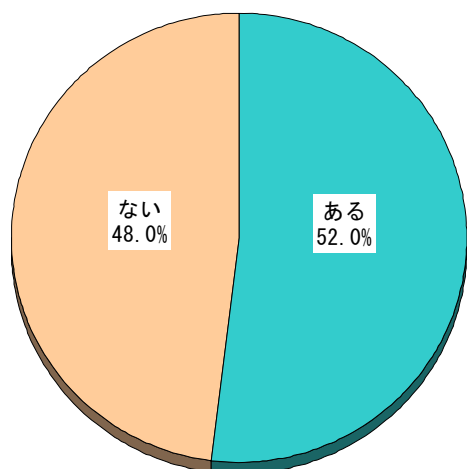
- 企業誘致への取り組み状況は、「積極的に取り組んでいる」が震災前（46.0%）、現時点（44.0%）ともに最も高い割合となった（図表1）。一方、「取り組んでいない」は震災前の22.0%から18.0%へとやや減少した。
- 企業誘致担当の専門部署は「ある」が52.0%と半数以上の自治体で設置している（図表2）。企業誘致の取り組み方法としては、「担当部署、担当者が専ら行っている」が38.8%と最も高く、次いで「企業からの相談を待っている」が22.4%、「首長自らがトップセールスを行っている」が18.4%となった（図表3）。

図表1 企業誘致への取り組み状況



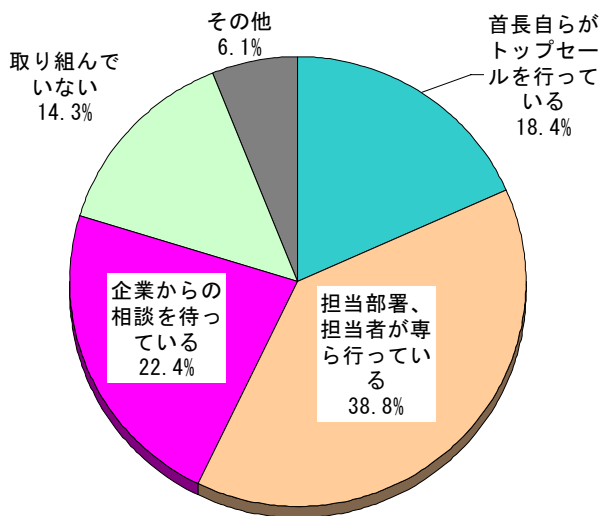
図表2 企業誘致担当の専門部署の有無

(n=50)



図表3 企業誘致への取り組み方法

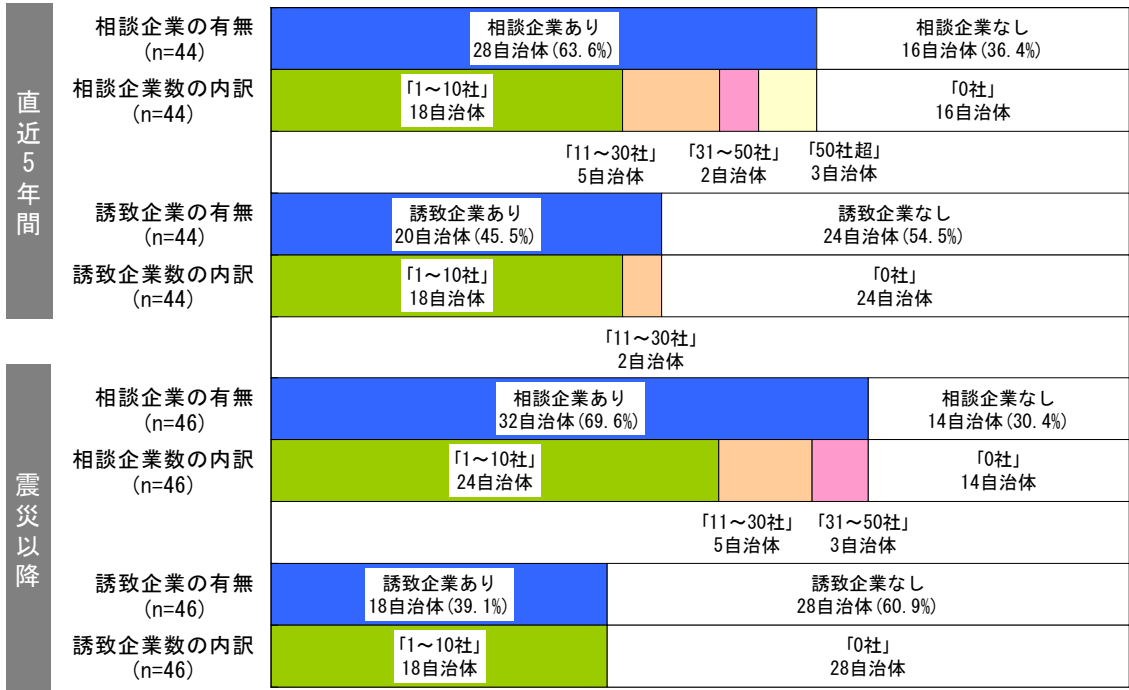
(n=49)



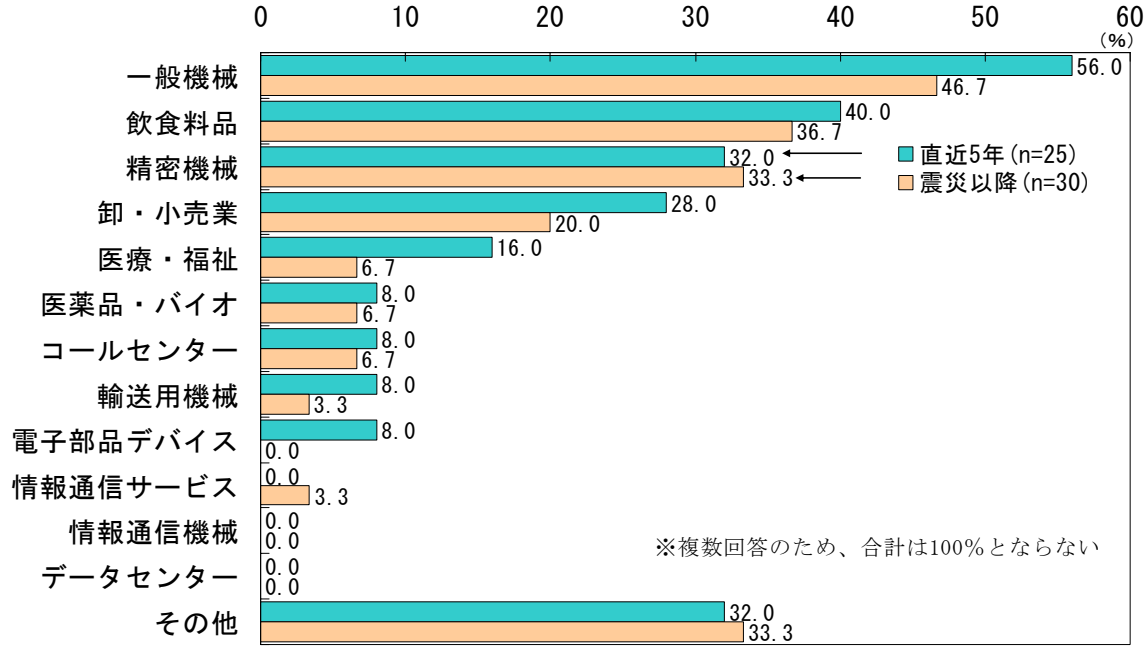
2. 直近5年間と震災以降の企業誘致動向

- 2010年度までの直近5年間の立地に関して相談があった自治体は回答自治体の44中28（63.6%）となった（図表4）。実際に企業誘致の実績があった自治体は20（45.5%）となった。
- 震災以降（2011年度以降）の立地に関して相談があった自治体は回答自治体の46中32（69.6%）となった。実際に企業誘致の実績があった自治体は18（39.1%）となった。
- 相談及び誘致した企業の業種は直近5年間、震災以降ともに「一般機械」（56.0%、46.7%）、「飲食料品」（40.0%、36.7%）、「精密機械」（32.0%、33.3%）などが高い割合となった（図表5）。

図表4 立地に関する相談企業数および実際に誘致した企業数



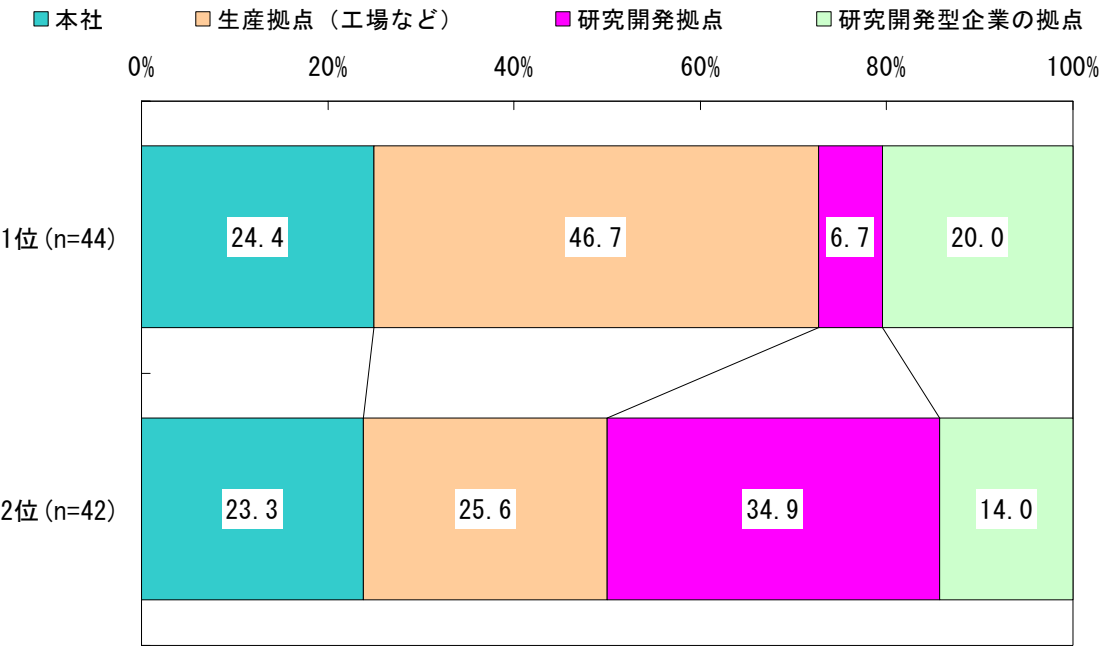
図表5 相談及び誘致した企業の業種



3. 製造業を誘致する場合、業態の優先順位（上位2位）

- 製造業を誘致する場合の業態の優先順位（上位2位）をたずねると、優先順位が1位となる業態は「生産拠点（工場など）」が46.7%と最も高く、次いで「本社」が24.4%となった（図表6）。
- 2位となる業態は「研究開発拠点」が34.9%と最も高く、次いで「生産拠点」が25.6%となった。
- 地域内の雇用創出が大きいと見込まれる「生産拠点（工場など）」の優先順位が高くなった。加えて、取引などを通じて地元企業の技術力や付加価値の向上などが期待できる「研究開発拠点」の優先順位も高くなっている。

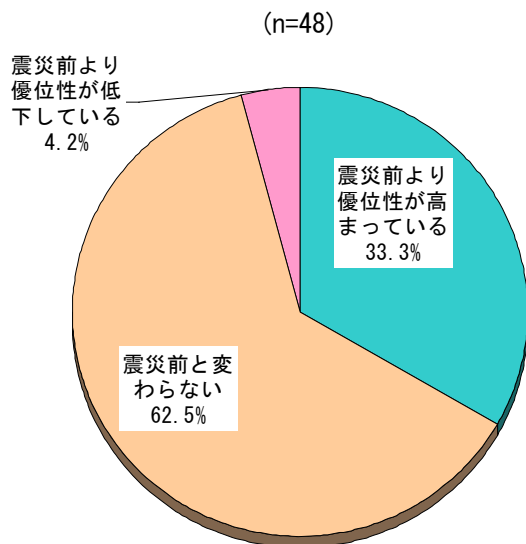
図表6 製造業を誘致する場合、業態の優先順位（上位2位）



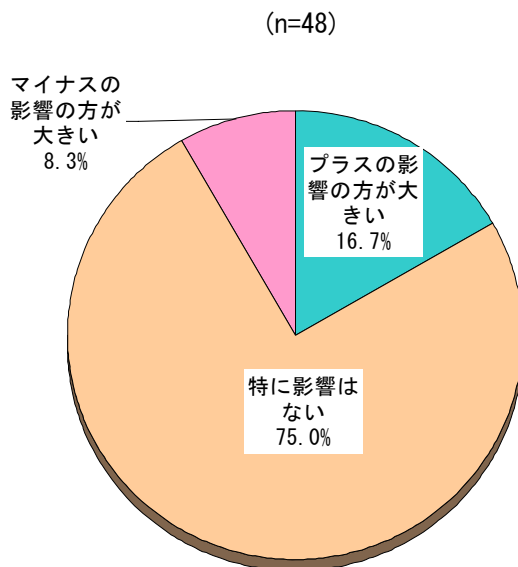
4. 震災や電力不足問題の影響

- ▶ 震災後の企業誘致における優位性の変化について「震災前より優位性が高まっている」が33.3%となり、電力不足問題による企業誘致への影響は「プラスの影響が大きい」が16.7%となった（図表7、8）。
- ▶ また、震災後の企業誘致施策の拡充は「補助金・助成金制度の新設」（16.7%）、「情報提供などワンストップサービスの強化」（16.7%）など既に新たな取り組みを実施する自治体もみられる（図表9）。

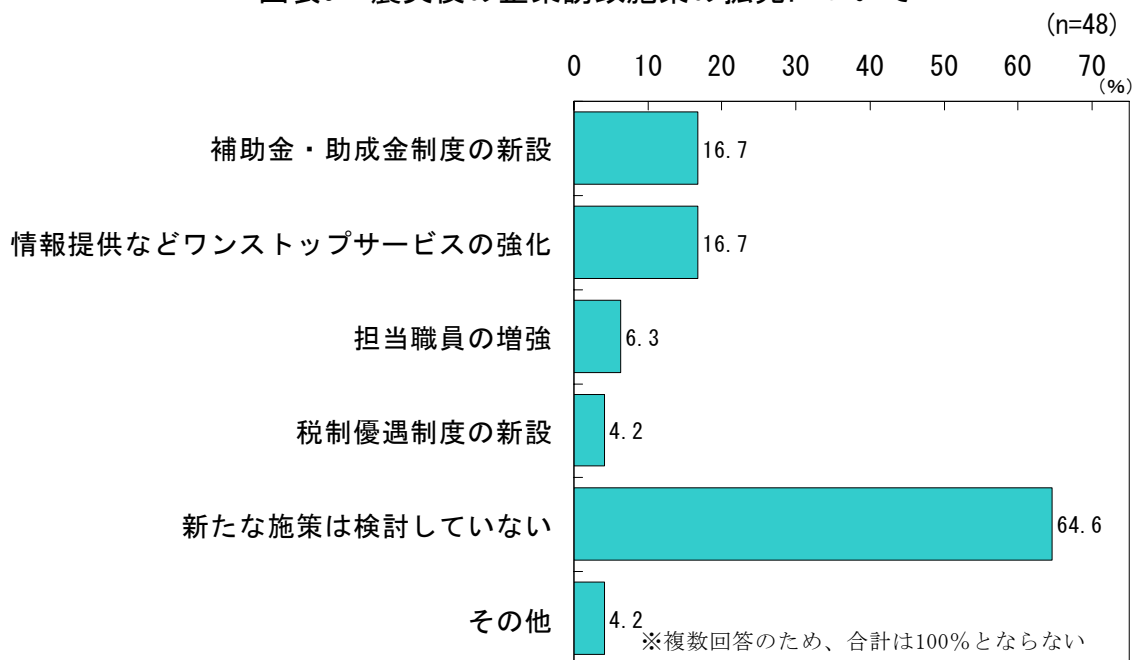
図表7 震災後の企業誘致における優位性の変化



図表8 電力不足問題による企業誘致への影響



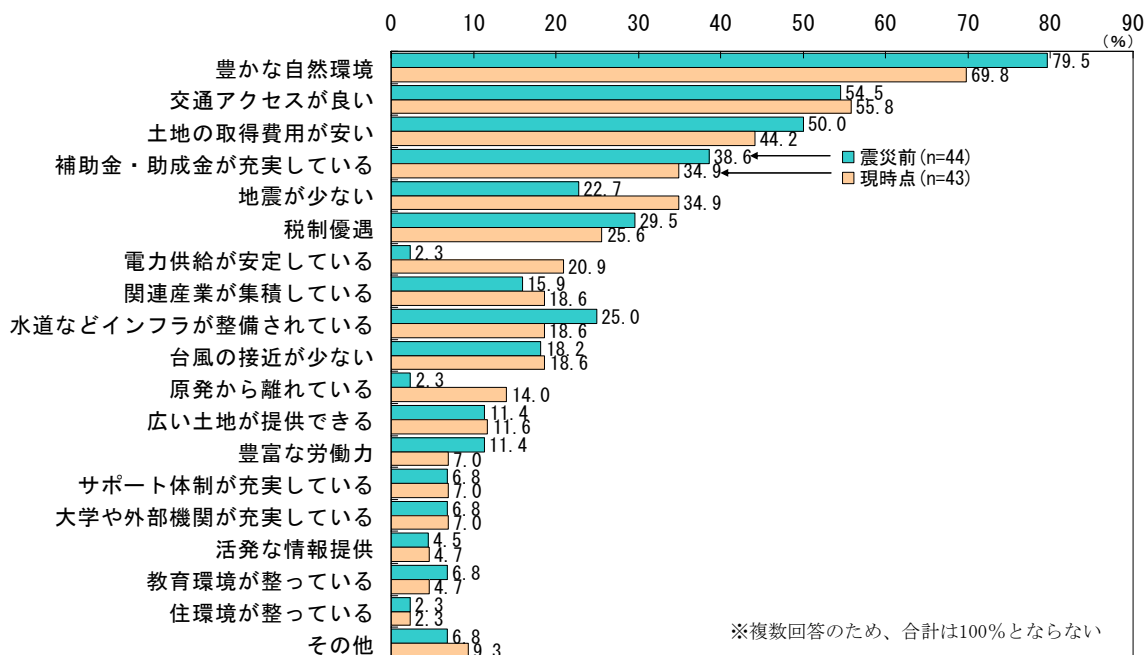
図表9 震災後の企業誘致施策の拡充について



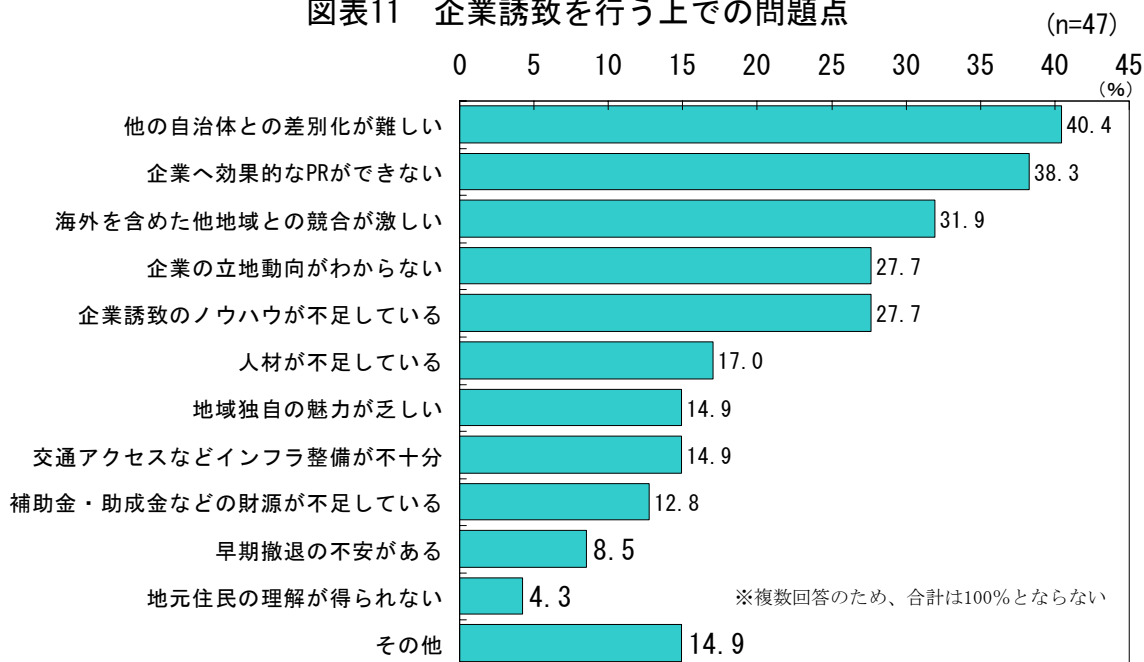
5. 企業誘致でPRしていることおよび行う上での問題点

- 企業誘致でPRしていることでは、震災前、現時点ともに「豊かな自然環境」、「交通アクセスが良い」、「土地の取得費用が安い」、「補助金・助成金が充実している」などが高い割合となった（図表10）。
- 震災前に比べ大幅に高い割合となっているPR項目は「地震が少ない」（22.7%⇒34.9%）、「電力供給が安定している」（2.3%⇒20.9%）、「原発から離れている」（2.3%⇒14.0%）などとなっている。
- 一方で企業誘致を行う上での問題点としては、「他の自治体との差別化が難しい」（40.4%）、「企業へ効果的なPRができない」（38.3%）、「海外を含めた他地域との競合が激しい」（31.9%）などが高い割合となり、地域の強みや特色を打ち出した施策の立案が重要という課題も浮き彫りとなっている（図表11）。

図表10 企業誘致でPRしていること



図表11 企業誘致を行う上での問題点



6. 今後の企業誘致施策の展開方針

➤ 今後の企業誘致の取り組みについても「積極的に進めていく」が46.9%と、半数近い自治体で積極的な姿勢がうかがえた（図表12）。

図表12 今後の企業誘致の展開方針

(n=49)

